

### 3 定年制等

#### (1) 定年制の規定状況

定年制の規定状況をみると、「一律に定めている」が71.2%、「職種別に定めている」が5.6%、「定めていない」が20.6%となっている。「一律に定めている」において、平成29年度職場環境調査（以下、県調査（H29）という）の82.4%と比較すると、11.2ポイント減となっている。

規模別にみると、100人～299人で89.5%、次いで30人～99人で87.1%となっている。

産業別にみると、金融・保険・不動産業が94.3%と最も高く、製造業が81.4%となっている。（表9）

表9 定年制の規定状況

区分	%（件数）				
	計	一律に定めている	職種別に定めている	定めていない	無回答・不明
調査産業計	100.0 ( 413)	71.2 ( 294)	5.6 ( 23)	20.6 ( 85)	2.7 ( 11)
5人～29人	100.0 ( 182)	56.6 ( 103)	3.3 ( 6)	40.1 ( 73)	0.0 ( 0)
30人～99人	100.0 ( 62)	87.1 ( 54)	6.5 ( 4)	4.8 ( 3)	1.6 ( 1)
100人～299人	100.0 ( 57)	89.5 ( 51)	5.3 ( 3)	5.3 ( 3)	0.0 ( 0)
300人～999人	100.0 ( 50)	78.0 ( 39)	10.0 ( 5)	10.0 ( 5)	2.0 ( 1)
1000人以上	100.0 ( 62)	75.8 ( 47)	8.1 ( 5)	1.6 ( 1)	14.5 ( 9)
建設業	100.0 ( 14)	78.6 ( 11)	0.0 ( 0)	21.4 ( 3)	0.0 ( 0)
製造業	100.0 ( 59)	81.4 ( 48)	0.0 ( 0)	18.6 ( 11)	0.0 ( 0)
運輸・通信業	100.0 ( 19)	78.9 ( 15)	5.3 ( 1)	15.8 ( 3)	0.0 ( 0)
卸売・小売業	100.0 ( 73)	78.1 ( 57)	1.4 ( 1)	17.8 ( 13)	2.7 ( 2)
金融・保険・不動産業	100.0 ( 35)	94.3 ( 33)	0.0 ( 0)	5.7 ( 2)	0.0 ( 0)
飲食店・宿泊業	100.0 ( 26)	61.5 ( 16)	3.8 ( 1)	34.6 ( 9)	0.0 ( 0)
医療・福祉	100.0 ( 111)	60.4 ( 67)	12.6 ( 14)	25.2 ( 28)	1.8 ( 2)
サービス業	100.0 ( 76)	61.8 ( 47)	7.9 ( 6)	21.1 ( 16)	9.2 ( 7)

（注）調査の項目は一致しているが、調査対象事業所規模、回答数が異なる。  
 ・平成29年度職場環境調査（N=426） 常用雇用者10人以上の県内事業所  
 ・令和2年度職場環境調査（N=413） 常用雇用者数5人以上の県内事業所

一律定年制における定年年齢をみると、「60歳」が50.4%と最も高く、「65歳」が16.7%、「66歳以上」が2.2%、「61～64歳」が1.9%となっている。（表10）

表10 一律定年制における定年年齢

区分	%（件数）					
	計	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上	無回答・不明
調査産業計	100.0 ( 413)	50.4 ( 208)	1.9 ( 8)	16.7 ( 69)	2.2 ( 9)	28.8 ( 119)
5人～29人	100.0 ( 182)	35.7 ( 65)	0.5 ( 1)	16.5 ( 30)	3.8 ( 7)	43.4 ( 79)
30人～99人	100.0 ( 62)	53.2 ( 33)	3.2 ( 2)	30.6 ( 19)	0.0 ( 0)	12.9 ( 8)
100人～299人	100.0 ( 57)	68.4 ( 39)	3.5 ( 2)	15.8 ( 9)	1.8 ( 1)	10.5 ( 6)
300人～999人	100.0 ( 50)	60.0 ( 30)	2.0 ( 1)	14.0 ( 7)	2.0 ( 1)	22.0 ( 11)
1000人以上	100.0 ( 62)	66.1 ( 41)	3.2 ( 2)	6.5 ( 4)	0.0 ( 0)	24.2 ( 15)
建設業	100.0 ( 14)	57.1 ( 8)	0.0 ( 0)	21.4 ( 3)	0.0 ( 0)	21.4 ( 3)
製造業	100.0 ( 59)	55.9 ( 33)	1.7 ( 1)	20.3 ( 12)	3.4 ( 2)	18.6 ( 11)
運輸・通信業	100.0 ( 19)	68.4 ( 13)	0.0 ( 0)	10.5 ( 2)	0.0 ( 0)	21.1 ( 4)
卸売・小売業	100.0 ( 73)	63.0 ( 46)	0.0 ( 0)	13.7 ( 10)	1.4 ( 1)	21.9 ( 16)
金融・保険・不動産業	100.0 ( 35)	88.6 ( 31)	0.0 ( 0)	5.7 ( 2)	0.0 ( 0)	5.7 ( 2)
飲食店・宿泊業	100.0 ( 26)	46.2 ( 12)	0.0 ( 0)	15.4 ( 4)	0.0 ( 0)	38.5 ( 10)
医療・福祉	100.0 ( 111)	29.7 ( 33)	3.6 ( 4)	21.6 ( 24)	5.4 ( 6)	39.6 ( 44)
サービス業	100.0 ( 76)	42.1 ( 32)	3.9 ( 3)	15.8 ( 12)	0.0 ( 0)	38.2 ( 29)

## (2) 定年年齢の変更予定

定年年齢の変更予定をみると、制度の規定がある事業所のうち、「変更の予定も検討もしない」が59.9%となっている中で「上げることを検討中」が29.6%となっている。（表11）

表11 定年年齢の変更予定

区分	%							% (件数)	
	計	上げる予定	上げることを検討中	下げる予定	下げることを検討中	変更の予定も検討もしない	無回答・不明		
調査産業計	100.0	7.1	29.6	0.0	0.7	59.9	2.7	( 294)	( 8)
5人～29人	100.0	5.8	29.1	0.0	1.0	62.1	1.9	( 103)	( 2)
30人～99人	100.0	13.0	22.2	0.0	0.0	63.0	1.9	( 54)	( 1)
100人～299人	100.0	3.9	39.2	0.0	0.0	56.9	0.0	( 51)	( 0)
300人～999人	100.0	5.1	38.5	0.0	2.6	51.3	2.6	( 39)	( 1)
1000人以上	100.0	8.5	21.3	0.0	0.0	61.7	8.5	( 47)	( 4)
建設業	100.0	0.0	9.1	0.0	0.0	81.8	9.1	( 11)	( 1)
製造業	100.0	2.1	31.3	0.0	0.0	64.6	2.1	( 48)	( 1)
運輸・通信業	100.0	13.3	20.0	0.0	0.0	66.7	0.0	( 15)	( 0)
卸売・小売業	100.0	3.5	36.8	0.0	1.8	56.1	1.8	( 57)	( 1)
金融・保険・不動産業	100.0	3.0	18.2	0.0	0.0	75.8	3.0	( 33)	( 1)
飲食店・宿泊業	100.0	12.5	50.0	0.0	0.0	25.0	12.5	( 16)	( 2)
医療・福祉	100.0	9.0	32.8	0.0	1.5	55.2	1.5	( 67)	( 1)
サービス業	100.0	14.9	23.4	0.0	0.0	59.6	2.1	( 47)	( 1)

## (3) 定年年齢に達した者の雇用確保措置

定年年齢に達した者の雇用確保措置状況をみると、「雇用確保措置がある」が83.8%で、県調査(H29)の87.6%と比べ、3.8ポイント減となっている。

規模別にみると、30人～99人で96.8%と最も高く、5人～29人で68.1%と最も低くなっている。

産業別にみると、金融・保険・不動産業が97.1%と最も高く、運輸・通信業が89.5%の順となっている。

措置内容（複数回答）をみると、「再雇用制度」が67.8%、「勤務延長制度」が14.0%、「定年制の廃止」が3.4%、「定年年齢の引き上げ」が2.7%となっている。（表12）

表12 定年年齢に達した者の雇用確保措置

区分	計	措置がある							措置がない	無回答・不明	
		再雇用制度	勤務延長制度	定年制の廃止	定年年齢の引き上げ	その他					
調査産業計	100.0	83.8	67.8	14.0	3.4	2.7	3.1	15.0	1.2	( 413)	( 5)
5人～29人	100.0	68.1	48.4	12.1	6.0	2.7	3.8	29.7	2.2	( 182)	( 4)
30人～99人	100.0	96.8	75.8	22.6	0.0	1.6	3.2	3.2	0.0	( 62)	( 0)
100人～299人	100.0	96.5	93.0	7.0	3.5	0.0	0.0	3.5	0.0	( 57)	( 0)
300人～999人	100.0	96.0	80.0	16.0	0.0	2.0	8.0	4.0	0.0	( 50)	( 0)
1000人以上	100.0	95.2	83.9	16.1	1.6	6.5	0.0	3.2	1.6	( 62)	( 1)
建設業	100.0	85.7	64.3	14.3	7.1	0.0	0.0	14.3	0.0	( 14)	( 0)
製造業	100.0	78.0	69.5	10.2	1.7	1.7	1.7	20.3	1.7	( 59)	( 1)
運輸・通信業	100.0	89.5	68.4	15.8	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0	( 19)	( 0)
卸売・小売業	100.0	84.9	72.6	11.0	2.7	2.7	0.0	13.7	1.4	( 73)	( 1)
金融・保険・不動産業	100.0	97.1	94.3	8.6	2.9	2.9	0.0	2.9	0.0	( 35)	( 0)
飲食店・宿泊業	100.0	80.8	46.2	23.1	3.8	0.0	7.7	19.2	0.0	( 26)	( 0)
医療・福祉	100.0	80.2	60.4	19.8	5.4	2.7	1.8	17.1	2.7	( 111)	( 3)
サービス業	100.0	85.5	68.4	10.5	1.3	5.3	10.5	14.5	0.0	( 76)	( 0)

(注) 調査の項目は一致しているが、調査対象事業所規模、回答数が異なる。  
 ・平成29年度職場環境調査 (N=426) 常用雇用者10人以上の県内事業所  
 ・令和2年度職場環境調査 (N=413) 常用雇用者数5人以上の県内事業所

#### (4)最高雇用年齢

最高雇用年齢をみると、「定めている」が「再雇用制度」では44.6%、「勤務延長制度」では22.4%となっている。

最高雇用年齢は、「再雇用制度」において「65歳」までが74.4%と最も高く、「勤務延長制度」では「66歳以上」が61.5%となっている。(表13・14)

表13 再雇用制度における最高雇用年齢

区 分	計	% (件数)							
		定めている	60～64歳			65歳	66歳以上	定めていない	無回答・不明
			60～64歳	65歳	66歳以上				
調査産業計	100.0 ( 280)	44.6 ( 125)	4.0 ( 5)	74.4 ( 93)	21.6 ( 27)	28.2 ( 79)	27.1 ( 76)		
5人～29人	100.0 ( 88)	25.0 ( 22)	4.5 ( 1)	86.4 ( 19)	9.1 ( 2)	48.9 ( 43)	26.1 ( 23)		
30人～99人	100.0 ( 47)	40.4 ( 19)	5.3 ( 1)	68.4 ( 13)	26.3 ( 5)	27.7 ( 13)	31.9 ( 15)		
100人～299人	100.0 ( 53)	54.7 ( 29)	0.0 ( 0)	75.9 ( 22)	24.1 ( 7)	17.0 ( 9)	28.3 ( 15)		
300人～999人	100.0 ( 40)	35.0 ( 14)	21.4 ( 3)	71.4 ( 10)	7.1 ( 1)	25.0 ( 10)	40.0 ( 16)		
1000人以上	100.0 ( 52)	78.8 ( 41)	0.0 ( 0)	70.7 ( 29)	29.3 ( 12)	7.7 ( 4)	13.5 ( 7)		
建設業	100.0 ( 9)	55.6 ( 5)	0.0 ( 0)	100.0 ( 5)	0.0 ( 0)	33.3 ( 3)	11.1 ( 1)		
製造業	100.0 ( 41)	26.8 ( 11)	9.1 ( 1)	72.7 ( 8)	18.2 ( 2)	29.3 ( 12)	43.9 ( 18)		
運輸・通信業	100.0 ( 13)	53.8 ( 7)	0.0 ( 0)	71.4 ( 5)	28.6 ( 2)	38.5 ( 5)	7.7 ( 1)		
卸売・小売業	100.0 ( 53)	49.1 ( 26)	7.7 ( 2)	84.6 ( 22)	7.7 ( 2)	24.5 ( 13)	26.4 ( 14)		
金融・保険・不動産業	100.0 ( 33)	63.6 ( 21)	4.8 ( 1)	42.9 ( 9)	52.4 ( 11)	9.1 ( 3)	27.3 ( 9)		
飲食店・宿泊業	100.0 ( 12)	25.0 ( 3)	0.0 ( 0)	66.7 ( 2)	33.3 ( 1)	41.7 ( 5)	33.3 ( 4)		
医療・福祉	100.0 ( 67)	38.8 ( 26)	3.8 ( 1)	69.2 ( 18)	26.9 ( 7)	34.3 ( 23)	26.9 ( 18)		
サービス業	100.0 ( 52)	50.0 ( 26)	0.0 ( 0)	92.3 ( 24)	7.7 ( 2)	28.8 ( 15)	21.2 ( 11)		

( ) 内は、「定めている」を100とした割合

表14 勤務延長制度における最高雇用年齢

区 分	計	% (件数)							
		定めている	60～64歳			65歳	66歳以上	定めていない	無回答・不明
			60～64歳	65歳	66歳以上				
調査産業計	100.0 ( 58)	22.4 ( 13)	0.0 ( 0)	38.5 ( 5)	61.5 ( 8)	58.6 ( 34)	19.0 ( 11)		
5人～29人	100.0 ( 22)	13.6 ( 3)	0.0 ( 0)	33.3 ( 1)	66.7 ( 2)	72.7 ( 16)	13.6 ( 3)		
30人～99人	100.0 ( 14)	14.3 ( 2)	0.0 ( 0)	50.0 ( 1)	50.0 ( 1)	71.4 ( 10)	14.3 ( 2)		
100人～299人	100.0 ( 4)	75.0 ( 3)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	100.0 ( 3)	0.0 ( 0)	25.0 ( 1)		
300人～999人	100.0 ( 8)	25.0 ( 2)	0.0 ( 0)	100.0 ( 2)	0.0 ( 0)	50.0 ( 4)	25.0 ( 2)		
1000人以上	100.0 ( 10)	30.0 ( 3)	0.0 ( 0)	33.3 ( 1)	66.7 ( 2)	40.0 ( 4)	30.0 ( 3)		
建設業	100.0 ( 2)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	100.0 ( 2)	0.0 ( 0)		
製造業	100.0 ( 6)	16.7 ( 1)	0.0 ( 0)	100.0 ( 1)	0.0 ( 0)	66.7 ( 4)	16.7 ( 1)		
運輸・通信業	100.0 ( 3)	33.3 ( 1)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	100.0 ( 1)	33.3 ( 1)	33.3 ( 1)		
卸売・小売業	100.0 ( 8)	25.0 ( 2)	0.0 ( 0)	50.0 ( 1)	50.0 ( 1)	62.5 ( 5)	12.5 ( 1)		
金融・保険・不動産業	100.0 ( 3)	33.3 ( 1)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	100.0 ( 1)	33.3 ( 1)	33.3 ( 1)		
飲食店・宿泊業	100.0 ( 6)	16.7 ( 1)	0.0 ( 0)	100.0 ( 1)	0.0 ( 0)	66.7 ( 4)	16.7 ( 1)		
医療・福祉	100.0 ( 22)	27.3 ( 6)	0.0 ( 0)	33.3 ( 2)	66.7 ( 4)	54.5 ( 12)	18.2 ( 4)		
サービス業	100.0 ( 8)	12.5 ( 1)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	100.0 ( 1)	62.5 ( 5)	25.0 ( 2)		

( ) 内は、「定めている」を100とした割合

## 4 退職金制度（退職一時金・退職年金）

### (1) 退職金制度の規定状況

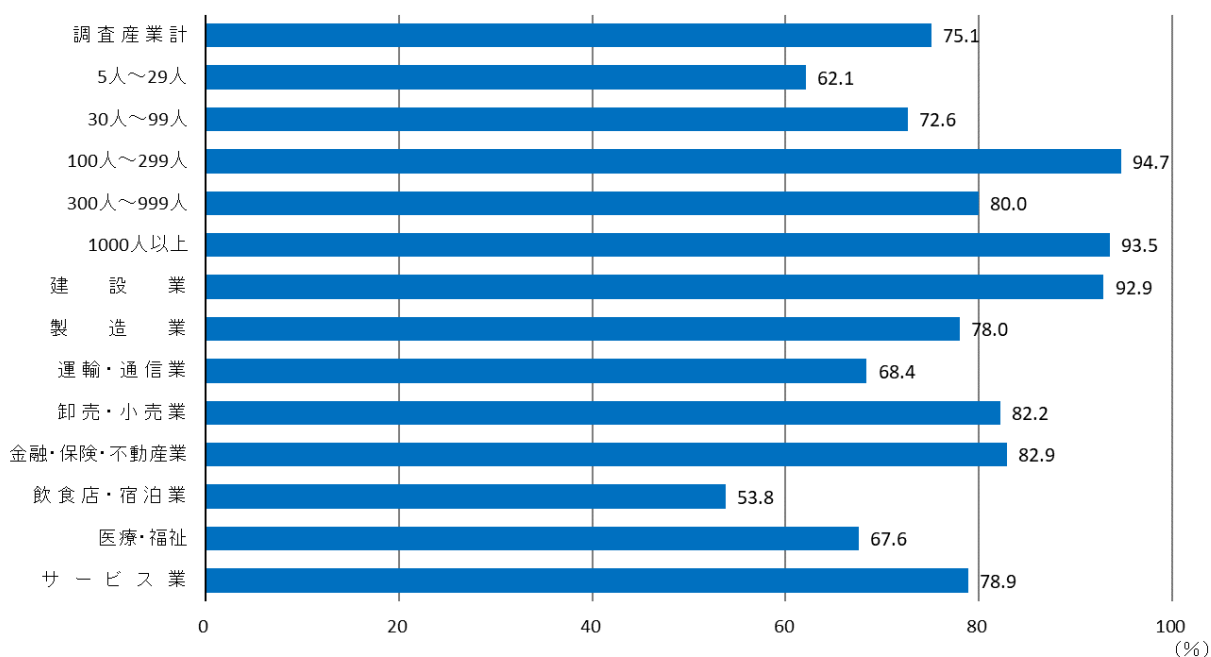
退職金制度の規定状況をみると、就業規則等に「規定している」が75.1%で、平成29年度職場環境調査（以下、県調査（H29）という）の84.0%と比べ、8.9ポイント減となっている。

規模別でみると、100人～299人が94.7%と最も高く、5人～29人が62.1%と最も低い。

産業別でみると、建設業が92.9%と最も高く、飲食店・宿泊業が53.8%と最も低くなっている。

（図16）

図16 退職金制度の規定状況



（注）調査の項目は一致しているが、調査対象事業所規模、回答数が異なる。  
・平成29年度職場環境調査（N=426） 常用雇用者10人以上の県内事業所  
・令和2年度職場環境調査（N=413） 常用雇用者数5人以上の県内事業所

### (2) 退職金の支給形態

退職金の支給形態をみると、「退職一時金のみ」が54.0%、「退職一時金と退職年金の併用」が17.9%、「退職年金のみ」が2.4%となっており、併用を含めると退職一時金を支給しているが71.9%、退職年金を実施しているが20.3%となっている。

規模別にみると、5人～29人、30人～99人、100人～299人、300人～999人において「退職一時金のみ」が最も高くなっている。

産業別にみると、金融・保険・不動産業以外において「退職一時金のみ」が最も高くなっている。建設業が71.4%、医療・福祉が60.4%という順になっており、卸売・小売業が49.3%と最も低く成っている。（表15）

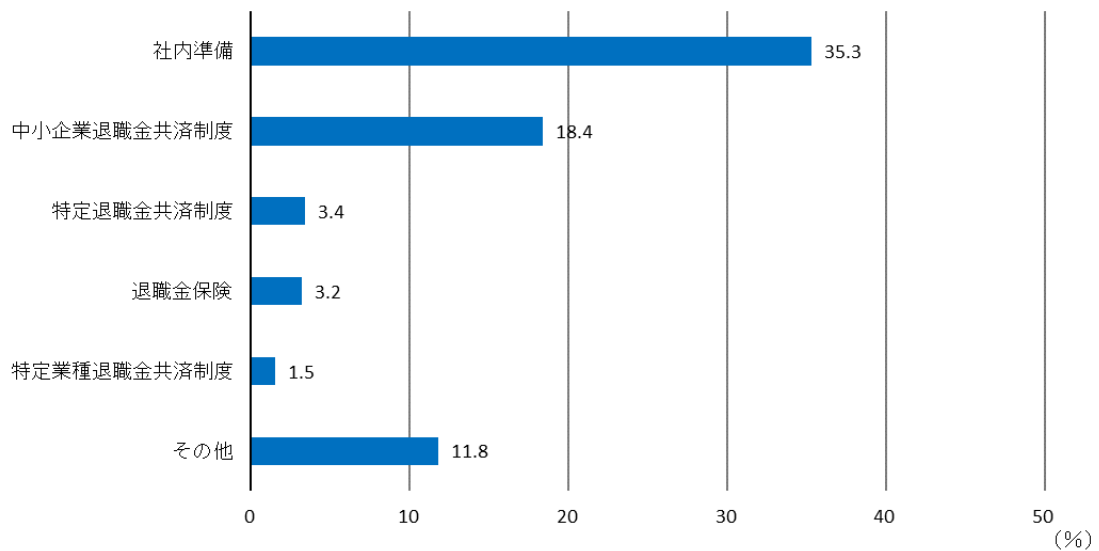
表 15 退職金の支給形態

区 分	% (件数)				
	計	退職一時金のみ	退職一時金と退職年金の併用	退職年金のみ	無回答・不明
調査産業計	100.0 ( 413 )	54.0 ( 223 )	17.9 ( 74 )	2.4 ( 10 )	25.7 ( 106 )
5人～29人	100.0 ( 182 )	53.3 ( 97 )	6.0 ( 11 )	2.2 ( 4 )	38.5 ( 70 )
30人～99人	100.0 ( 62 )	62.9 ( 39 )	8.1 ( 5 )	1.6 ( 1 )	27.4 ( 17 )
100人～299人	100.0 ( 57 )	73.7 ( 42 )	19.3 ( 11 )	1.8 ( 1 )	5.3 ( 3 )
300人～999人	100.0 ( 50 )	48.0 ( 24 )	24.0 ( 12 )	6.0 ( 3 )	22.0 ( 11 )
1000人以上	100.0 ( 62 )	33.9 ( 21 )	56.5 ( 35 )	1.6 ( 1 )	8.1 ( 5 )
建設業	100.0 ( 14 )	71.4 ( 10 )	21.4 ( 3 )	0.0 ( 0 )	7.1 ( 1 )
製造業	100.0 ( 59 )	59.3 ( 35 )	16.9 ( 10 )	1.7 ( 1 )	22.0 ( 13 )
運輸・通信業	100.0 ( 19 )	52.6 ( 10 )	5.3 ( 1 )	10.5 ( 2 )	31.6 ( 6 )
卸売・小売業	100.0 ( 73 )	49.3 ( 36 )	27.4 ( 20 )	4.1 ( 3 )	19.2 ( 14 )
金融・保険・不動産業	100.0 ( 35 )	31.4 ( 11 )	48.6 ( 17 )	2.9 ( 1 )	17.1 ( 6 )
飲食店・宿泊業	100.0 ( 26 )	42.3 ( 11 )	11.5 ( 3 )	0.0 ( 0 )	46.2 ( 12 )
医療・福祉	100.0 ( 111 )	60.4 ( 67 )	3.6 ( 4 )	2.7 ( 3 )	33.3 ( 37 )
サービス業	100.0 ( 77 )	55.8 ( 43 )	22.1 ( 17 )	0.0 ( 0 )	22.1 ( 17 )

### (3)退職一時金の支払準備形態

退職一時金制度がある事業所における退職一時金の支払準備形態（複数回答）をみると、「社内準備」が35.3%と最も高く、次いで「中小企業退職金共済制度」が18.4%、「特定退職金共済制度」が3.4%、「退職金保険」が3.2%、「特定業種退職金共済制度」が1.5%となっている。（図17）

図 17 退職一時金の支払準備形態(複数回答)



#### (4)退職一時金受給に必要な勤続年数

退職一時金受給のための最低勤続年数をみると、会社都合では、「3年以上4年未満」が22.8%と最も高く、次いで「1年以上2年未満」が18.4%、「1年未満」が9.9%、「2年以上3年未満」と「4年以上10年未満」が5.8%となっている。

一方、自己都合の場合は、「3年以上4年未満」が29.1%、次いで「1年以上2年未満」が16.9%、「4年以上10年未満」が9.7%、「2年以上3年未満」が6.5%、「1年未満」が5.6%となっている。

(図 18)

図 18 退職一時金受給に必要な勤務年数

